

平成18年度

事業報告書

財務諸表

収支計算書



## 目 次

### I. 平成18年度事業報告書

1. 事業概況（平成18年度を振り返って）	5
2. 総 裁	6
3. 役員構成	6
4. 会員数	6
5. 会議等	6
6. 登記事項	8
7. 株式を保有している営利企業の概要	8
8. 組織及び職員数	9
9. 恩賜発明賞・恩賜記念賞の贈呈	10
10. 発明奨励振興事業	10
（1）全国発明表彰	10
（2）地方発明表彰	11
（3）第65回全日本学生児童発明くふう展及び第55回全日本教職員発明展	11
（4）WIPO賞の贈呈	12
（5）第28回未来の科学の夢絵画展	12
（6）青少年創造性開発育成事業	12
（7）第54回全国発明振興会議	14
（8）広報活動	15
11. 特許制度普及事業	15
（1）発明総合相談指導	15
（2）出願適正化等指導事業〔中小企業対策事業〕	15
（3）ワンストップサービス事業	16
（4）中小企業等特許先行技術調査支援事業	16
（5）外国産業財産権制度相談事業	16
（6）外国産業財産権制度説明会事業	16
（7）産業財産権侵害対策相談事業	16
（8）知的財産権研究教育事業	17
（9）知的財産専門人材育成・活用事業	18
（10）産業財産権教育用教材策定普及事業	18
（11）IPカルチャー普及啓蒙事業	18
（12）大学発ベンチャー経営等支援事業	19
（13）特許流通促進事業	19
（14）大学における出願管理推進事業	20
（15）大学、中小企業等における知的財産の管理・運営等に関する調査事業	20
（16）世界知的所有権機関（WIPO）からの受託業務	20
（17）発明の日及び科学技術週間協賛事業	20
12. 公報等情報普及事業	21

(1) 特許公報類の普及・頒布	21
(2) 公開技報の発行とWebサービス	21
(3) ホームページ登録サービス	21
(4) PCT公報検索サービス	21
(5) 発明協会特許マップソフト	21
(6) 2006特許・情報フェア&コンファレンス	21
(7) 地方における産業財産権情報普及事業	21
13. 図書刊行事業	22
(1) 月刊誌「発明」及び書籍の発行	22
(2) 「とっきょ」の受託出版	22
14. 調査研究事業	22
(1) 特許出願技術動向調査事業・商標出願動向調査事業、特許流通支援チャート 活用ガイドブックデータの作成	22
(2) 先行技術調査事業	22
(3) 特許解析（特許マップ作成）事業	22
15. 知的財産保護に関する連携促進事業	23
(1) 国際知的財産保護フォーラムへの協力支援	23
(2) 知的財産権侵害対策データベース等作成事業	23
(3) 不正商品問題連絡協議会事務局	23
(4) アジアにおけるIPカルチャー普及啓蒙活動連携促進事業	23
16. 産業財産権制度国際協力事業	24
(1) 人材育成国際協力事業	24
(2) 協賛団体の支援に基づく人材育成事業	24
(3) インドネシア工業所有権行政改善プログラムプロジェクト事業への協力	24
17. 国際交流事業	24
(1) 国際発明振興団体連携促進事業	24
(2) 海外との交流	25
18. 関係省庁協力事業	25
(1) 文部科学省表彰関係事業への協力	25
(2) 産業財産権制度関係表彰事業への協力	25
(3) 知的財産権制度等説明会運営業務	25
(4) 特許印紙の普及・販売	26
(5) 地方公報閲覧事業	26
19. 会員サービスの拡充	26
20. 業務の合理化	26
21. 支部事業	27
(1) 本・支部会議	27
(2) 地域知財戦略本部が推進する事業への参画	27
(3) 支部強化対策等	27
(4) 支部事業	27

## II. 平成18年度財務諸表

貸借対照表.....	33
正味財産増減計算書.....	34
財務諸表に対する注記.....	35
財産目録.....	37

## III. 平成18年度収支計算書

収支計算書.....	38
収支計算書に対する注記.....	39



## I. 平成18年度事業報告書

### 1. 事業概況（平成18年度を振り返って）

政府による知的財産立国に向けての取り組みが拡充・強化されるとともに、公益法人改革関連三法案が公布され、加えて政府の調達方式が大幅に変更される等、平成18年度は当協会を取り巻く環境が大きく変化した1年であった。こうした中において、政府の推進する事業に対する的確な協力体制の構築、中小・ベンチャー企業に向けた知的財産の普及啓発への取り組み等を推進し、事業の多様な展開を図るとともに、我が国の科学技術の振興と経済の発展に寄与すべく関係官庁等との連携に努め、当協会47都道府県支部のネットワークを活かし次のとおり各種事業を全国で実施した。

まず、発明の奨励と振興については、皇室より御下賜金を拝受し、科学技術の振興と産業の発展に寄与すべく、発明表彰事業や展覧会事業を実施した。さらに青少年の創造性開発育成事業の一環として全国に展開している少年少女発明クラブ事業の拡充・強化を積極的に進めた。

特許制度普及事業については、出願・特許流通の各アドバイザーを各支部等に派遣し、出願相談・特許流通・技術移転にかかるアドバイスを行うなど多様なニーズに応えた。また、大学発ベンチャーを志す研究者等を対象に起業化支援を行うため、経営、財務、法務、営業及び販売の専門家をTLO等へ派遣し相談・指導を行った。更に、大学における知的財産管理体制の構築を支援するため、全国の大学に知的財産管理アドバイザーを派遣し必要な指導等を行った。また、産業財産権制度の普及啓発のため、各種講習会及び相談会を全国各地で開催したほか、多様なニーズに合わせた研修・講座を開催した。

国際協力事業については、引き続きアジア太平洋地域内の途上国における産業財産権制度の普及啓発と人材育成を図るため、研修を実施するとともに各国との連携強化に努めた。

全国47都道府県支部における支部事業については、地域知財戦略本部が推進する事業へ積極的に参画するとともに支部強化対策等について検討を行った。また、発明の奨励、産業財産権制度普及啓発事業の一層の拡充・強化を図った。

協会の自主事業として、地域における中小・ベンチャー企業を知的財産の面から支援する人材を育成し、活用するための新たな事業として、「知的財産専門人材育成・活用事業」を立ち上げるとともに、本部・支部が連携し、公的研究機関、大学、金融機関、中小・ベンチャー企業等を対象に知的財産の創造・保護・活用の各段階を支援する「ワンストップサービス事業」を開始した。

以下、平成18年度の事業について報告する。

## 2. 総 裁 常 陸 宮 殿 下

## 3. 役 員 構 成 (平成19年3月31日現在)

会 長	1名
副 会 長	8名
理 事 長	1名
専務理事	1名
常務理事	1名
常任理事	13名
理 事	78名
監 事	4名
評 議 員	239名

顧 問	3名
名誉理事	1名
参 与	9名

## 4. 会 員 数 (平成19年3月31日現在)

9, 118名

## 5. 会 議 等

### (1) 通常総会

日 時	平成18年6月19日(月) 13:00~14:00
場 所	ホテルオークラ 別館2階「メイプルルームI」
議 題	(1)平成17年度事業報告書・同収支決算書・同財産目録の件 (2)平成18年度事業計画書・同収支予算書の件 (3)役員選任の件

### (2) 理事会

①日 時	平成18年5月19日(金) 12:30~13:30
場 所	霞が関東京會館「ゴールドスタールーム」
議 題	(1)平成17年度事業報告(案)について (2)平成17年度収支決算書及び財産目録(案)について (3)役員等の改選(案)について

#### (4) 総会附議事項について

②日 時 平成18年6月19日(月) 14:20～14:30  
場 所 ホテルオークラ 別館2階「メイプルルームⅡ」  
議 題 (1) 会長、副会長、理事長、専務理事、常務理事及び常任理事選任の件  
(2) 顧問及び参与推薦の件

③日 時 平成18年12月7日(木) 11:00～11:50  
場 所 霞が関東京會館「ゴールドスタールーム」  
議 題 (1) 平成18年度事業概況及び収支概要について  
(2) 今後の事業監査について  
① 事業監査委員会規程の廃止  
② 組織規程の一部改正  
③ 法令等の遵守に係る内部通報制度設置・運用規程の一部改正  
(3) 職員服務規程及び職員給与規程の一部改正について

④日 時 平成19年3月23日(金) 12:30～13:15  
場 所 霞が関東京會館「ゴールドスタールーム」  
議 題 (1) 平成19年度事業計画・同収支予算(案)について  
(2) 組織規程の一部改正について

#### (3) 評議員会

日 時 平成18年6月19日(月) 14:10～14:20  
場 所 ホテルオークラ 別館2階「メイプルルームⅡ」  
議 題 新任評議員の件

#### (4) 事業及び会計監査

監事による監査を次の通り実施した。

日 時 平成19年3月23日(金) 14:00～15:00  
場 所 発明協会 貴賓室  
議 題 (1) 協会を巡る状況及びその対応について  
① 新公益法人会計について  
② 委託事業の受託環境について  
(2) 平成18年12月までの決算概要について  
(3) 今後の監査の予定について

#### (5) 事業監査委員会

##### ① 第6回開催

日 時 平成18年5月10日(水) 12:30～14:00  
場 所 発明会館

- 議 事 (1)発明協会平成18年度事業計画及び収支予算について  
(2)内部通報について  
(3)労働関係法案件への対応等について  
(4)これまでの規程・規則改正等の効果について

②第7回開催

- 日 時 平成18年11月21日(火) 12:30~14:30  
場 所 発明会館  
議 事 (1)受託事業・請負事業について  
(2)労働関係法案件の対応について  
(3)今後の監査体制等について

## 6. 登 記 事 項

- ①理事及び資産総額変更登記 平成18年 8月25日

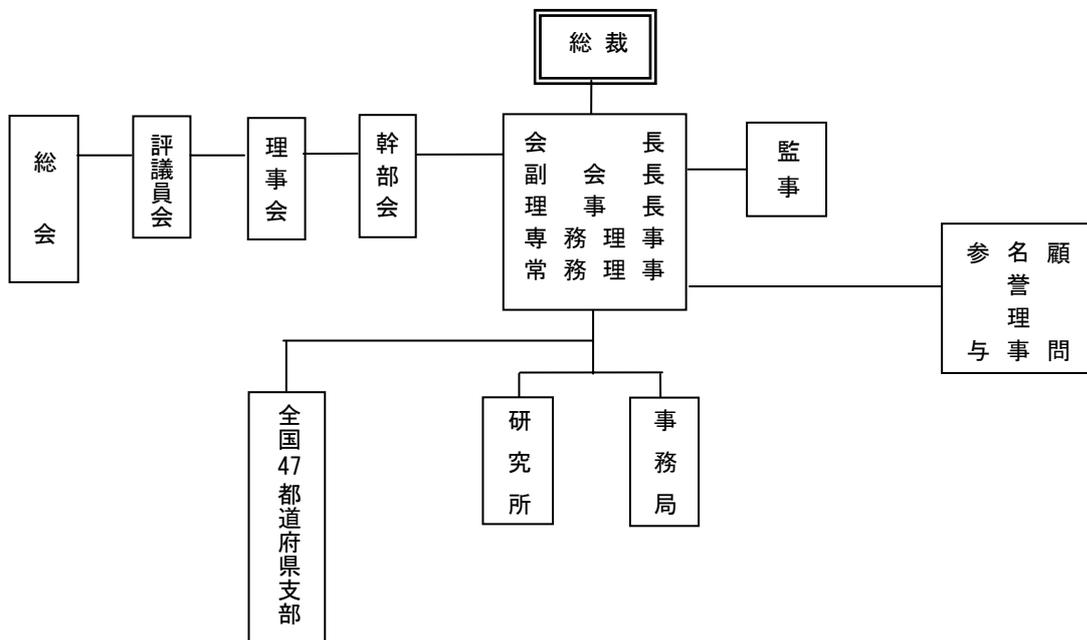
## 7. 株式を保有している営利企業の概要

株式会社 発明会館

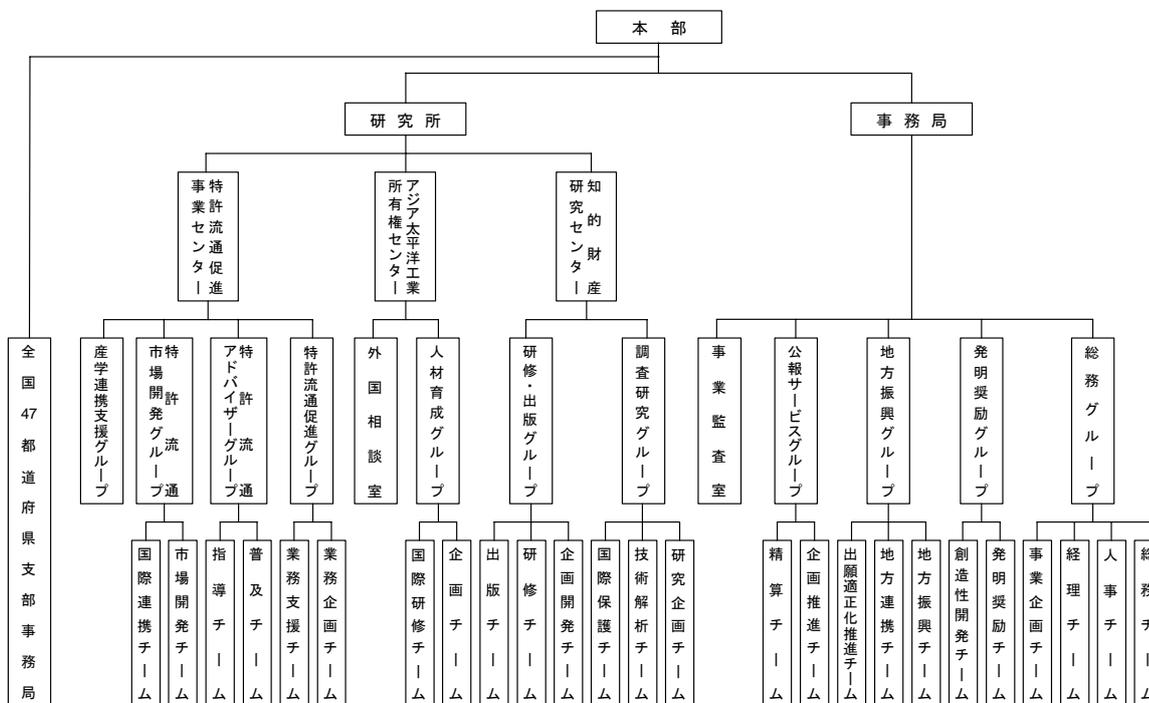
- 事務所の所在地 東京都港区虎ノ門2丁目9番14号  
資本金 1,000万円  
業務内容 不動産の賃貸、建物及び建物附帯設備の維持管理等  
役員の数 4名  
代表者の氏名 代表取締役 小山邦彦  
従業員の数 28名  
保有株式数 10,000株  
全株式に占める割合 100%  
保有する理由 当該企業が維持管理等を行う発明会館は、当協会が事業を円滑に行っていく上で不可欠であるため株式を保有。  
当該株式の入手日 昭和37年5月4日  
当協会との関係 当協会の元職員が当該企業の代表取締役に就任。  
当協会はその所有する発明会館の賃貸借契約及び維持管理を当該企業に委託。

8. 組織及び職員数 (平成19年3月31日現在)

機構図



組織図



職員数 554名 (本部職員数 342名、支部職員数 212名)

## 9. 恩賜発明賞・恩賜記念賞の贈呈

平成18年度全国発明表彰において、独創性に富む極めて優れた発明により我が国科学技術の振興と産業の発展に大きく貢献した発明者に恩賜発明賞を、また、第64回全日本学生児童発明くふう展において、最も優秀な作品の創作者に恩賜記念賞を贈り、その栄誉をたたえた。

○恩賜発明賞 「光触媒性 超親水技術の発明」

早川 信、藤嶋 昭、橋本 和仁、渡部 俊也、小島 栄一、則本 圭一郎、  
町田 光義、北村 厚

○恩賜記念賞 「全方向回転電動車いす」

萩村 和茂 大阪府東大阪市立金岡中学校3年

## 10. 発明奨励振興事業

### (1) 全国発明表彰

主催 (社) 発明協会

後援 文部科学省・経済産業省・特許庁・日本経済団体連合会・日本商工会議所  
日本弁理士会・朝日新聞社

本年度は、全国各支部・各企業、関係団体等から発明者関係117件330名、功労者関係9名の推薦があり、平成18年1月30日(月)から2月21日(火)にかけて意匠・電気・機械・化学の4つの専門部会及び21世紀専門部会を開催し、平成18年3月30日(木)の選考委員会において審査を行い、第1表彰区分として恩賜発明賞、内閣総理大臣発明賞等の特別賞ほか各賞を、第2表彰区分として21世紀発明賞、21世紀発明奨励賞を選考した。

また、恩賜発明賞、内閣総理大臣発明賞等特別賞を受賞した法人の代表者に発明実施功績賞を、21世紀発明賞、21世紀発明奨励賞を受賞した法人の代表者に21世紀発明貢献賞をそれぞれ贈呈した。

表彰式は、平成18年6月19日(月)ホテルオークラ別館2階「オーチャードルーム」において、当協会総裁常陸宮殿下同妃殿下御臨席のもと、鈴木内閣官房副長官、小坂文部科学大臣、小林経済産業大臣政務官、遠藤衆議院文部科学常任委員長、石田衆議院経済産業常任委員長をはじめとする来賓や各界から多数の参列者を得て挙行了。

○第1表彰区分

恩賜発明賞	1件8名	特別賞	9件21名	発明賞	12件33名
発明奨励功労賞	9名	発明実施功績賞	9件9名		

○第2表彰区分

21世紀発明賞	1件7名	21世紀発明奨励賞	2件5名
---------	------	-----------	------

21世紀発明貢献賞3件4名

なお、恩賜発明賞の受賞者には副賞として畠山一清賞を贈呈した。その他特別賞受賞者に対し当協会発明奨励基金より副賞を贈呈した。

## (2) 地方発明表彰

主催 (社)発明協会

後援 文部科学省・特許庁・中小企業庁・各経済産業局・北海道・青森県・  
埼玉県・三重県・大阪府・島根県・香川県・宮崎県・日本弁理士会

本年度は、全国各支部から多数推薦された中から、平成18年8月3日(木)に開催した中央選考委員会及び平成18年8月中旬から9月中旬にかけて各地方で開催した地方選考委員会において各賞を選考した。

また、表彰式は、以下のとおり平成18年10月中旬から11月下旬にかけて挙行し、計514件、1,324名を表彰した。

- |        |                |          |
|--------|----------------|----------|
| ・北海道地方 | 平成18年 9月29日(金) | 北海道札幌市   |
| ・東北地方  | 平成18年10月27日(金) | 青森県青森市   |
| ・関東地方  | 平成18年11月 2日(木) | 埼玉県さいたま市 |
| ・中部地方  | 平成18年11月 7日(火) | 三重県津市    |
| ・近畿地方  | 平成18年11月10日(金) | 大阪府大阪市   |
| ・中国地方  | 平成18年10月20日(金) | 島根県松江市   |
| ・四国地方  | 平成18年11月22日(水) | 香川県高松市   |
| ・九州地方  | 平成18年11月16日(木) | 宮崎県宮崎市   |

## (3) 第65回全日本学生児童発明くふう展及び第55回全日本教職員発明展

主催 (社)発明協会

毎日新聞社(毎日小学生新聞)

後援 文部科学省・経済産業省・特許庁・日本弁理士会・NHK

協賛 全国連合小学校長会・全日本中学校長会・全国高等学校長協会・  
(社)全国工業高等学校長協会

本年度の全日本学生児童発明くふう展は、全国各支部より推薦された778点の作品について、平成19年1月11日(木)と1月24日(水)に開催した審査会において審査を行い、恩賜記念賞、内閣総理大臣賞等の特別賞ほか各賞を選考した。

展覧会は、平成19年3月6日(火)から3月11日(日)まで、東京・日本橋三越本店本館7階催物会場において開催した。

3月6日(火)には、当協会総裁常陸宮殿下同妃殿下の御臨席を賜り、徳永文部科学省研究振興局長、守屋特許庁特許技監をはじめ来賓多数の参列を得て、同館7階「不二の間」において表彰式を挙行政した。

3月7日(水)には、皇太子殿下同妃殿下の行啓を賜り、作品を御観覧いただいた。

・第65回全日本学生児童発明くふう展入賞

- |        |     |      |      |
|--------|-----|------|------|
| ○恩賜記念賞 | 1点  | ○特別賞 | 14点  |
| ○奨励賞   | 20点 | ○入選  | 122点 |

・第55回全日本教職員発明展入賞

- |      |    |      |    |     |     |
|------|----|------|----|-----|-----|
| ○特別賞 | 8点 | ○奨励賞 | 7点 | ○入選 | 11点 |
|------|----|------|----|-----|-----|

(4) WIPO賞の贈呈

本年度も全日本学生児童発明くふう展審査委員会がその審査にあたり、同展に応募があった作品中より受賞作品を選考した。

平成19年3月6日(火)開催の第65回全日本学生児童発明くふう展表彰式において、WIPO賞1点を贈呈した。

(5) 第28回未来の科学の夢絵画展

主催 (社) 発明協会

後援 文部科学省・経済産業省・特許庁・国立科学博物館・日本弁理士会・NHK・朝日新聞社・朝日小学生新聞・朝日中学生ウイークリー

協賛 (社) 日本美術教育連合・(財) 美育文化協会

小・中学校、幼稚園及び在日外国人学校の児童生徒を対象に作品を募集し、全国から8,152点の応募があった。平成18年2月23日(木)の審査委員会を選考された入賞作品を、平成18年4月11日(火)から4月23日(日)まで東京上野・国立科学博物館に展示した。なお、表彰式は、藤田文部科学省大臣官房審議官、野澤特許庁総務部長をはじめ関係省庁、関係団体、当協会役員等の参列を得て、4月14日(金)に同博物館新館講義室において挙行了した。

・「小学校・中学校の部」

- |      |     |      |     |      |     |
|------|-----|------|-----|------|-----|
| ○特別賞 | 11点 | ○優秀賞 | 51点 | ○奨励賞 | 73点 |
|------|-----|------|-----|------|-----|

・「幼稚園の部」

- |      |    |      |    |      |     |
|------|----|------|----|------|-----|
| ○特別賞 | 1点 | ○優秀賞 | 5点 | ○奨励賞 | 42点 |
|------|----|------|----|------|-----|

・「在日外国人学校の部」

- |      |    |      |     |      |     |
|------|----|------|-----|------|-----|
| ○特別賞 | 3点 | ○優秀賞 | 11点 | ○奨励賞 | 23点 |
|------|----|------|-----|------|-----|

(6) 青少年創造性開発育成事業

① 少年少女発明クラブ

本年度新設された少年少女発明クラブは14ヶ所であり、既設クラブとあわせて全国で202ヶ所のクラブが活動を行った。

[新設少年少女発明クラブ一覧]

クラブ名	開設日	設置場所
仙台市青葉少年少女発明クラブ	4月 7日	宮城県仙台市(財)齋藤報恩会館
三島市少年少女発明クラブ	4月 7日	静岡県三島市民生涯学習センター
天童少年少女発明クラブ	5月22日	山形県天童市勤労青少年ホーム
一関市少年少女発明クラブ	7月31日	岩手県一関市真柴コミュニティーセンター
知立少年少女発明クラブ	1月25日	愛知県知立市立知立中学校
碧南市少年少女発明クラブ	1月25日	愛知県碧南市ものづくりセンター
一宮少年少女発明クラブ	1月25日	愛知県一宮地場産業ファッションデザインセンター
阿久比町少年少女発明クラブ	3月12日	愛知県阿久比町立阿久比中学校
豊川少年少女発明クラブ	3月12日	愛知県豊川市赤塚山公園創造の部屋
宇部市少年少女発明クラブ	3月12日	宇部市勤労青少年会館 科学講座室
羽咋市少年少女発明クラブ	3月12日	コスモアイル羽咋 研修室
名古屋少年少女発明クラブ	3月20日	ブラザー工業「ビースクエア」他
蒲郡少年少女発明クラブ	3月20日	蒲郡市立中部中学校 技術科棟
豊橋少年少女発明クラブ	3月20日	豊橋市視聴覚教育センター

②第59回少年少女発明クラブ全国会議

少年少女発明クラブの指導・運営に携わる関係者を対象に、効果的な指導方法に関する情報交換等を目的とした全国会議を開催した。

- ・開催日：平成19年10月12日(木)～13日(金)
- ・会場：石川県、金沢市文化ホール、金沢ニューグランドホテル
- ・出席者：少年少女発明クラブ会長、企画運営委員、指導員、本支部担当者等180名

③第60回少年少女発明クラブ全国会議

少年少女発明クラブの指導・運営に携わる関係者を対象に、青少年の創造性育成に関する講演を中心とした全国会議を開催した。

- ・開催日：平成19年3月8日(木)
- ・会場：東京都港区虎ノ門、発明会館ホール
- ・出席者：少年少女発明クラブ会長、企画運営委員、指導員、本支部担当者等145名

④少年少女発明クラブ指導員研修会

少年少女発明クラブ指導員の資質の向上を図るため、ブロック別研修会(7ブロック)及び都道府県別研修会(10箇所)を開催した。

⑤少年少女発明クラブニュースの発行

少年少女発明クラブにおける創意工夫活動の成果、各種イベントの告知・報告、新設クラブの紹介等を掲載したパンフレット「少年少女発明クラブニュース」を計6回(2万部/回)発行し、全国の少年少女発明クラブ、当協会支部、地方自治体、科学館等を通じて広く一般に配布した。

#### ⑥世界青少年発明工夫展への出展

平成19年2月13日（火）～16日（金）にかけて、インド、ニューデリーにて開催された「第3回世界青少年発明工夫展」において、第64回全日本学生児童発明くふう展の恩賜記念賞ならびに特別賞作品8点を作品写真パネルにて参考出展した。

#### ⑦ものづくり体験教室

文部科学省が主催する「ものづくり体験教室」事業に協力し、夏休み期間中に全国118ヶ所において「ものづくり体験教室」を開催し、5,417名の小中学生が参加した。また、同体験教室の参加者の中から審査委員会により選ばれた優秀な小中学生72名による「ものづくり体験教室全国大会」が平成18年11月23日（土）日本科学未来館（東京都江東区）で開催され、当協会は本事業の実施・運営に協力した。

#### ⑧青少年創造性開発育成委員会

少年少女発明クラブにおける創造性開発育成事業の推進を図るため、平成19年2月19日（月）発明会館会議室において「第21回青少年創造性開発育成委員会」を開催した。

#### ⑨パテントコンテスト事業

高校生、高等専門学校生及び大学生を対象に知的創造活動へのモチベーションの増進と知的財産権マインドの高揚を図ることを目的に文部科学省、特許庁及び日本弁理士会との共催によりパテントコンテストを実施し、選考委員会において応募作品の中から10件（発明者12名）を特許出願支援対象発明として選考した。また、同対象者12名の表彰を行うとともに、表彰式において過去に本コンテストを通じて特許権を取得した学生・生徒による特許出願の体験に関するプレゼンテーションを実施した。

#### ⑩知的財産権制度講演会

広く一般を対象に、知的財産権制度を人々の理解と尊重によって支え育むための社会的インフラを強化する活動として、各界の知財に高い見識をお持ちの方々を招き、知的財産権制度講演会を長野県（参加者数：94名）、鳥取県（85名）、滋賀県（96名）、大分県（30名）の4県において開催した。

\*なお、(6) 青少年創造性開発育成事業①、②、④、⑤及び⑩については、日本自転車振興会補助事業の一部として実施した。

### (7) 第54回全国発明振興会議

主催 栃木県・(社)発明協会

後援 文部科学省・特許庁・関東経済産業局

本年度は栃木県との共催により、「知的創造サイクルの確立による地域産業の活性化を目指して」をテーマに、平成18年7月27日（木）ホテルニューイタヤ 桜の間（栃木県

宇都宮市)において開催し、山本 特許庁総務部総務課長、箱崎 関東経済産業局地域経済部長をはじめ全国都道府県の発明奨励及び知的財産権主管者、本・支部役職員並びに一般参加者を含め96名出席のもと研究討議を行った。

## (8) 広報活動

我が国産業経済の発展に資するため科学技術及び産業財産権に関する情報を広く一般に提供するとともに、当協会のホームページ(日本語・英語版)を通じ、発明協会事業の周知に努めた。

## 1.1. 特許制度普及事業

### (1) 発明総合相談指導

本年度の相談受付件数は、約42,000件を数えた。主な相談内容としては、出願関係、先行技術調査、法令関係等であった。

### (2) 出願適正化等指導事業〔中小企業対策事業〕

特許庁からの受託事業として、各地域における産業財産権制度の普及啓発を図るため、次の事業を行った。

#### ①特許講習会、特許相談会

地域の中小・ベンチャー企業等において産業財産権制度に関する理解を深め、同制度の活用促進を図ることを目的として、全国各地域において、特許等講習・指導相談会56回、地域ブランド講習・指導相談会102回、特許相談会4,395回、商標相談会47回及び小売等役務商標制度相談会32回を実施した。

#### ②パソコン電子出願支援事業

全国47都道府県支部に電子出願共同利用端末機器(ISDN回線)を設置し、専任の出願アドバイザー(各支部1名、計47名)及び統括出願アドバイザー(3名)による電子出願関係全般の指導相談業務を実施した。本年度の相談受付件数は109,983件であった。

また、東京支部に電子出願モデルルーム端末機器を設置し、相談者に対して電子出願を紹介するためのデモンストレーションを行った。

#### ④出願適正化等指導事業運営会議

本事業をより効率的に推進するため、全国支部の役員等を一堂に会して、平成18年12月18日(月)に虎ノ門パストラルにおいて開催した。

#### ⑤出願アドバイザー研修会

出願アドバイザーとしての資質の向上と知識の拡充を目的とし、平成19年4月から

運用開始される小売等役務商標制度等についての研修を平成19年1月24日（水）・25日（木）の両日にわたって、日本消防会館会議室において開催した。

### （3）ワンストップサービス事業

今年度より本部・支部が連携し、知的財産制度を活用する公的研究機関、大学、金融機関、中小・ベンチャー企業等を対象に、知的財産の創造・保護・活用の各段階を支援するサービスとして、特許マップ、先行技術調査、ライセンス調査、知的財産に関する総合的なコンサルタント、講習会・相談会の実施について総合サービスを提供するワンストップサービス事業を開始した。

金融機関との包括協定の締結・15行、先行技術調査・159件、特許マップ・7件、講習会・1件を実施。

### （4）中小企業等特許先行技術調査支援事業

特許庁からの受託事業として、出願審査請求制度の適正化に資するため、中小企業・個人等における出願審査請求前の案件（特許）を対象に695件の先行技術調査を実施した。

### （5）外国産業財産権制度相談事業

特許庁からの受託事業として、外国産業財産権制度に関する相談室・図書室を設置し、相談担当者を常駐させ、外国産業財産権制度及び運用に関する相談業務を行った（相談件数：639件）。また、外国産業財産権制度に関する情報を一元的に収集・整備し、閲覧に供するとともに、各国の制度をコンパクトにまとめたガイドブックを新規に或いは改訂（76ヶ国・制度）し、本事業ホームページ上等で紹介した。

さらに、外国産業財産権制度の周知・活用を図るため、広島県（受講者数：58名）、埼玉県（43名）、愛媛県（26名）、岡山県（33名）、滋賀県（43名）、新潟県（16名）、北海道（17名）、佐賀県（19名）、兵庫県（43名）、栃木県（26名）、長野県（17名）、山口県（16名）、石川県（24名）、福岡県（58名）徳島県（29名）、岐阜県（30名）、神奈川県（58名）、富山県（21名）、福井県（19名）、香川県（19名）の20道県において講習会を実施した。

### （6）外国産業財産権制度説明会事業

特許庁からの受託事業として、国内の中小・ベンチャー企業、起業家に対し、諸外国の産業財産権制度専門家を招へいし、様々な側面から、個別・具体的な事例に即した産業財産権運用等について理解を深めてもらうため、インドセミナー：大阪府（参加者数：152名）、東京都（161名）、中国セミナー：東京都（162名）、大阪府（206名）、欧州セミナー：東京都（215名）、愛知県（96名）、大阪府（141名）を実施した。

### （7）産業財産権侵害対策相談事業

特許庁からの受託事業として、国内外の模倣品の流通防止及び権利保護の一層の強化を図るため、弁護士13名、弁理士23名の計36名のほか外国法事務弁護士等10名に模倣被害アドバイザーを委嘱し、全国26ヶ所で説明会・相談会等を開催して197件の相

談を受けた。

## (8) 知的財産権研究教育事業

### ①第34期知的財産権研修

知的財産権全般に関する幅広い専門知識を備えた人材を育成するため、官界・学界（大学教授等）、法曹界（判事、弁護士、弁理士）、産業界の方々を講師に迎え、次のおり研修を実施した。

- ・ 5月10日(水)～ 7月13日(木)21日間 第一課程(法律・条約) 53名
- ・ 8月22日(火)～10月17日(火)17日間 第二課程(特許管理・実施契約) 47名
- ・ 10月24日(火)～12月13日(水)16日間 第三課程(特許訴訟・侵害訴訟) 39名

### ②基礎講座シリーズ（知的財産権法の基礎に関する研修）（括弧内は受講者数）

「知的財産権入門講座」（128名）、「知的財産権基礎講座（東京開催）」（147名）、  
「知的財産権基礎講座（秋期）」（70名）、

### ③公開講座（括弧内は受講者数）

「ライセンス活動と契約」（78名）、「欧米特許制度の概要（基礎編）」（58名）、「技術的範囲講座」（100名）、「明細書作成の留意点（機械・電気）」（58名）、「明細書作成の留意点（化学）」（46名）、「実践PCT出願（中級編）」（68名）、「実践PCT出願（上級編）」（47名）、「商標の制度と管理（初級編）」（67名）、「欧米特許制度の概要（判例解説編）」（41名）、「米国及び欧州における知的財産権制度の解説と最近の動向」（30名）、「産業財産権隣接法」（37名）、「外国商標制度」（40名）、「審判請求と審決取消訴訟」（34名）、「商標の制度と管理（中級編）」（60名）、「職務発明と補償金の定め方」（69名）、「アメリカの特許侵害訴訟の手續・実務」（40名）、「商標権侵害訴訟講座」（31名）、「企業における知財活動」（97名）、「産業財産権手續講座」（49名）「戦略的中間手續講座」（125名）、「特許出願明細書の記載と補正手續」（63名）、「特許権侵害訴訟講座」（53名）、「米国特許明細書の書き方」（22名）、「中国特許実務講座」（38名）、「外国出願実務講座（米国編）」（37名）、「外国出願実務講座（欧州編）」（28名）、「平成18年度における法律改正のポイント」（56名）、「知財戦略と経営」（40名）、「ライセンス契約の実務」（48名）、「模倣品対策」（21名）、「アジアにおける知的財産権制度の概要（中国編）」（31名）、「アジアにおける知的財産権制度の概要（韓国編）」（27名）、「意匠の戦略的活用」（54名）、「アセアン諸国における知財制度」（32名）、「知財訴訟における経営としての対応」（20名）、「コンピュータ・ソフトウェア関連発明の特許出願と権利行使」（41名）

### ④短期集中講座（少人数制の講座）（括弧内は受講者数）

「特許・実用新案講座」（18名）

### ⑤人材養成プログラム（括弧内は受講者数）

「特許明細書作成実務講座（機械・電気）」（31名）、「特許明細書作成実務講座（化

学)」(26名)、「特許調査実務講座(共通)」(32名)、「特許調査実務講座(化学)」(14名)

⑥知的財産権に関する判決速報の発行

最高裁判所、知的財産高等裁判所、東京地方裁判所を始め各裁判所における知的財産権関係の判決を要約し、判決速報として毎月1回発行した。また、昨年度発行された知的財産権関係判決を索引化した「年間索引」を発行した。

⑦知的財産権に関する判決速報Webサービスの提供

知的財産権の適切な活用と特許紛争の未然防止等に資するため、知的財産権に関する判決速報をデータベース化し、検索、出力機能(判決速報〔冊子〕フォーマットの出力機能)等を有する判決速報Webサービスを提供するとともに、本サービスの利用者の拡大に努めた。

⑧知的財産権法判例研究会

大学教授、裁判所判事等学識経験者による知的財産権法に係わる判例研究会を9回開催し、その成果を月刊誌「発明」に発表した。

(9) 知的財産専門人材育成・活用事業

今年度より立ち上げた本事業では、地域における中小・ベンチャー企業を支援する人材(中小企業支援人材)の育成を図るため、「発明協会知的財産アドバイザー研修」、「発明協会知的財産ライセンス・コーディネータ研修」の2種類の研修を実施した。

・「発明協会知的財産アドバイザー研修」

11月21日(火)～1月23日(火)10日間 36名

・「発明協会知的財産ライセンス・コーディネータ研修」

1月10日(水)～3月16日(金)10日間 13名

(10) 産業財産権教育用教材策定普及事業

特許庁からの受託事業として、本年度は、標準テキストを実際の授業に使用する実験協力校として全国44校の工業高等学校、13校の国立高等専門学校、31校の商業高等学校及び18校の農業高等学校を指定し、上記テキストを活用した知的財産権教育に関する取組みを行った。

また、既存の産業財産権標準テキスト、副読本等の産業財産権教育教材について文章、イラストなど必要な箇所を改訂と企業等の使用許諾を行うとともに一昨年作成した「産業財産権標準テキスト総合編」に関する検証を行い、改善点等を含め、提案を行った。さらに、17年度改訂した工業高校向け「産業財産権指導カリキュラムと指導マニュアル」の説明会を行った。

(11) IPカルチャー普及啓蒙事業

特許庁からの受託事業として、IPカルチャー普及啓蒙モデルクラブ事業(9ヶ所)、モ

デルクラブ事業成果報告会（1ヶ所、参加者数：43名）、IP指導員派遣事業（31回派遣）及び地域IPカルチャー推進会議（12ヶ所）を実施した。

## （12）大学発ベンチャー経営等支援事業

経済産業省からの補助事業として、優れた技術・研究成果を有するものの、経営、営業等の知識・経験等が乏しい大学発ベンチャーに対して、ベンチャー創業準備期及び創業初期における経営等のリスクの軽減を図るため、経営、財務、法務、営業及び販売分野の専門家を派遣し、我が国の新産業育成と雇用創出を図ることを目的とする支援を実施した。

本年度は、49のTLO等機関の要請に基づき、180名の専門家が創業準備期ベンチャー80社と創業初期ベンチャー80社に対し1,992回の支援を実施した。

## （13）特許流通促進事業

### ①特許流通アドバイザー派遣事業

（独）工業所有権情報・研修館からの受託事業として、知的財産とその流通に関する専門家である「特許流通アドバイザー」を全国の各都道府県や各経済産業局及び大学等の技術移転機関（TLO）へ派遣し、地域の中小企業、ベンチャー企業、大学等に対して特許ライセンスの仲介支援、相談業務等を実施した。また、各分野の専門知識を生かして活動する「特許流通アソシエイト（474名）」及び「特許流通アシスタント（45名）」を配属し、必要に応じて特許流通アドバイザーのサポートを行った。

- ・特許流通アドバイザー数：118名（平成19年3月31日現在）  
〔特許流通アドバイザー：110名、統括特許流通アドバイザー：8名〕
- ・平成18年度特許ライセンス契約等の成約件数：1,771件

加えて、事業を円滑に遂行するため、特許流通アドバイザーによる会議として、全国特許流通アドバイザー会議（1回）、地域間特許流通アドバイザー会議（7回）、地域間特許流通アドバイザー会議（TLO）（3回）、特許流通アドバイザー管理者会議（都道府県）（1回）、特許流通アドバイザー管理者会議（TLO）（1回）を開催した。

### ②知的財産権取引業育成支援事業

（独）工業所有権情報・研修館からの受託事業として、自主的な特許流通市場に必要な知的財産権取引ビジネスを振興するため、特許ビジネス市、特許流通講座および国際特許流通セミナーを実施した。

#### a) 特許ビジネス市

特許流通案件の事業化へ向けた協力・提携促進のため、特許保有者が技術内容やビジネスプラン、ライセンス条件等を説明し、会場の参加者から特許ライセンス、共同研究、販売協力、事業資金支援など各種アライアンスの申出を募る場（市）となる特許ビジネス市を東京で2回（9月20日、1月23日）、大阪で1回（12月6日）実施した。

b) 特許流通講座

特許流通市場へ参加する人材を増加させるための普及啓発として、特許流通・技術移転に必要な知識の習得を目的とした特許流通講座「基礎編」（10回、研修修了者692名）及び「実務編」（3回、研修修了者270名）を実施した。

c) 国際特許流通セミナー

各国から優れた知的財産権取引業者等を招へいし、我が国の知的財産取引関係者との情報交換の場を提供するため、平成19年1月22日～23日に国際特許流通セミナー（参加者数合計2,583名）をホテル日航東京（港区）で開催した。

③特許流通シンポジウム事業

（独）工業所有権情報・研修館からの請負事業として、地域特許流通市場へ参加する人材の活性化を図るべく、「特許流通シンポジウム2006 in 名古屋」（受講者数：112名）及び「特許流通シンポジウム2007 in 大阪」（受講者数：199名）を開催した。

(14) 大学における出願管理推進事業

平成18年4月から12月までは特許庁からの受託事業として、また、平成19年1月から3月までは本事業が（独）工業所有権情報・研修館に移管されたことに伴い、同研修館の受託事業として、知的財産管理の専門家である知的財産管理アドバイザー及び知的財産統括アドバイザーを全国25大学に派遣し、大学内における知的財産管理体制の構築・運営の支援を行った。また、知的財産管理体制構築マニュアルの作成、大学の知的財産管理体制構築事業の成果普及（シンポジウム、広域セミナー、個別セミナーの開催など）を実施した。

(15) 大学、中小企業等における知的財産の管理・運営等に関する調査事業

（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの受託事業として、同機構が助成している大学、中小企業等に知的財産の専門家を派遣し（51社・大学、合計88回）、知的財産をいかに管理・運営し、その成果を活用しているかについての現状や問題点を把握するとともに、これらの大学、中小企業等が知的財産を有効活用できるよう調査結果を基に適切な指導を行った。

(16) 世界知的所有権機関（WIPO）からの受託業務

WIPOからの受託業務として、日本国からのPCT日本語出願に伴う要約文及び国際調査報告書等の翻訳業務を行い、PCTの円滑な運用に努めた。

(17) 発明の日及び科学技術週間協賛事業

発明の日（平成18年4月18日）及び科学技術週間（平成18年4月17日～23日）協賛事業として、本支部並びに全国の少年少女発明クラブにおいて公開発明教室、発明クラブ作品展、無料発明相談会等各種の協賛事業を行った。

## 12. 公報等情報普及事業

### (1) 特許公報類の普及・頒布

明治42年11月1日に当時の特許公報類売捌人指定（農商務省告示第438号）を受けて以来、本年度も引き続きDVD、CD-ROM公報をはじめとした特許庁発行の特許公報類の周知・普及頒布を行った。

また、特許庁監修のもと、紙媒体公報を公正で安定的・継続的・網羅的に発行し、普及頒布に努めたほか、「特許公報類のご案内」を12回発行し、公報等購読者、全国各支部等へ配布した。

### (2) 公開技報の発行とWebサービス

企業等における研究開発の重複投資の防止に資するため、公開技報を発行するとともに、公開技報Webサービスの利用者の拡大に努めた（本年度の掲載件数：計6,602件）。

### (3) ホームページ登録サービス

企業等のホームページに掲載された情報やカタログ等の技術情報について、一定期間当協会ホームページ上で公開するホームページ登録サービスを行い、利用者の拡大に努めた。

### (4) PCT公報検索サービス

PCT公報に関し、発明協会オリジナル辞書による機械翻訳により、日本語及び英語でフルテキスト検索を可能としたWeb上での検索サービスを行い、利用者の拡大に努めた。

### (5) 発明協会特許マップソフト

企業戦略に欠かせない技術動向分析のサポートツールとして、パソコンの簡単な操作で作成できる特許マップ作成ソフトの販売を行い、利用者の拡大に努めた。

### (6) 2006特許・情報フェア&コンファレンス

(財)日本特許情報機構、フジサンケイ ビジネスアイ及び産経新聞社との共催により、平成18年11月8日（水）から10日（金）までの3日間、科学技術館（東京北の丸）において2006特許・情報フェア&コンファレンスを開催し、18,170人の入場者を集めた。

### (7) 地方における産業財産権情報普及事業

全国各支部は、地域の拠点として特許情報等の利用促進を図るため、産業財産権に関する調査、特許公報類の複写サービス等、それぞれの地域特性に応じた産業財産権情報提供サービス活動を行った。

### 1 3. 図書刊行事業

#### (1) 月刊誌「発明」及び書籍の発行

知的財産権に関する最新情報と専門知識を広く一般に提供し、その理解を深め活用を促進すべく、入門書から専門書までの関連書籍を幅広く刊行するとともに、月刊誌「発明」の発行を行っている。書籍としては、「特許・実用新案国際特許分類表第8版」、意匠法等の平成18年一部改正を解説した「平成18年意匠法等の一部改正産業財産権法の解説」、国際分類第9版に対応した「商品及び役務の区分に基づく類似商品・役務審査基準」さらに、「特許行政年次報告書2006年版」、「平成18年改正 知的財産権法文集 平成19年4月1日施行版」等を刊行した。

#### (2) 「とっきょ」の受託出版

特許行政の動向について特許関係者の理解と意思疎通を図ることを目的として、特許庁が企画・編集を行い、当協会が委託を受け、「とっきょ」を6回刊行し、特許関係者へ広く頒布した。

### 1 4. 調査研究事業

#### (1) 特許出願技術動向調査事業・商標出願動向調査事業、特許流通支援チャート活用ガイドブックデータの作成

特許庁からの請負事業として、「特許出願技術動向調査（半導体洗浄技術）」、「特許出願技術動向調査（最新スピーカ技術：小型スピーカを中心に）」、「大分野別出願動向調査（電気・電子）」及び「商標出願における指定商品・指定役務に関する記載についての動向調査」の4分野に関する調査を実施した。

また、（独）工業所有権情報・研修館からの請負事業として、平成17年度に作成した特許流通支援チャート23テーマに関する利用方法について、詳しく解説した特許流通支援チャート活用ガイドブックデータを作成した。

#### (2) 先行技術調査事業

公的研究機関等からの受託により、内外国特許関連文献等を抽出、分析する先行技術調査を実施した。

#### (3) 特許解析（特許マップ作成）事業

公的研究機関等の依頼に基づき、効率的な研究の促進及び研究成果の活用の促進に資する特許マップを提供した。

## 15. 知的財産保護に関する連携促進事業

### (1) 国際知的財産保護フォーラムへの協力支援

国際連携、協力を目的とする第4プロジェクトの幹事として知的財産保護の推進に努めた。

### (2) 知的財産権侵害対策データベース等作成事業

特許庁からの受託事業として、模倣品・海賊版に関する総合的な情報を提供することを目的に、平成16年2月に開設された知的財産侵害対策に係るホームページ（国際知的財産保護フォーラム・ホームページ）において、国内外の関連情報の収集・発信に努めた。

### (3) 不正商品問題連絡協議会事務局

本協議会は、不正商品を追放するための有効な対応を検討すべく、不正商品対策に関係のある団体を横断的に組織し、不正商品にかかる情報交換・実態調査・啓発活動等を効率的に実施する目的で設立されたものであり、昨年度に引き続き当協会が事務局を担当した。平成18年6月に知的財産保護に関する特別講演会を開催し、有益な情報を会員団体・企業へ提供するとともに、JCCIメールマガジンを通じた不正商品関連情報の提供など、本協議会の円滑な運営に努めた。

### (4) アジアにおけるIPカルチャー普及啓蒙活動連携促進事業

#### ①マレーシアの青少年等に関するIPカルチャーの普及

平成18年5月20日にマレーシア・クアラルンプール市においてIP講演会（参加者数：約50名）及び意見交換会（参加者数：約20名）を実施した。

本IP講演会・意見交換会はITEX'06（主催：マレーシア発明デザイン協会）の会期中に行われ、会場内で日本の青少年が実用新案登録した作品のパネルを展示した。

#### ②中国の青少年等に対するIPカルチャーの普及

a) 平成18年9月22日に中国・東莞市においてIP講演会（参加者数：約50名）及び意見交換会（参加者数：約15名）を開催した。

また、同年9月21日～24日にかけて第16回全国発明展覧会（主催：中国発明協会、広東省知識産権局、広東省科学技術庁、東莞市人民政府）へ出展し、日本の青少年が実用新案登録した作品のパネルを展示した。

b) 平成18年10月26日に中国・蘇州市においてIP講演会（参加者数：約70名）及び意見交換会（参加者数：約20名）を開催した。

\*なお、上記2事業については、日本自転車振興会補助事業の一部として実施した。

## 16. 産業財産権制度国際協力事業

### (1) 人材育成国際協力事業

特許庁ほか関係機関からの受託事業として、アジア太平洋域内等途上国における産業財産権関連人材の支援のため、研修生の受入れ及び帰国研修生のフォローアップのための海外セミナーを開催した。

#### ①開発途上国を対象とする研修の実施

- a) J P O / I P R 研修として、約2週間から3週間の研修を6回開催した（受講者：11カ国、94名）。
- b) W I P O ジャパンファンド研修として、3日から2週間の研修を7回開催した（受講者：19カ国、延べ132名）。
- c) J I C A 研修として、約1週間から1ヶ月の研修を3回開催した（受講者：7カ国、延べ45名）

#### ②長期研究生の受入れ

中国、マレーシア、インド、フィリピンの4カ国からの研究生を各1名それぞれ約4か月から6か月間受け入れた。

#### ③海外セミナーの開催

各国関係機関、当協会が受け入れた海外研修生の同窓会等と連携し、各国の実情に即した内容・課題をテーマに取り上げたセミナーをベトナム（参加者数：204名）、インド（200名）、フィリピン（320名）、タイ（300名）、マレーシア（280名）、インドネシア（120名）の6カ国において開催した。また、同セミナーにおいて、当協会役員及び民間有識者を講師又は事務局員として派遣した。

### (2) 協賛団体の支援に基づく人材育成事業

日本弁理士会、社団法人日本国際知的財産保護協会等の関係団体と協賛企業34社の支援を得て民間ベース産業財産権分野の制度普及に資するセミナーを中国・北京市（参加者数：約80名）にて開催した。

### (3) インドネシア工業所有権行政改善プログラムプロジェクト事業への協力

J I C A 主催の標記事業の一環として行われたインドネシア巡回セミナーに講師を派遣した。

## 17. 国際交流事業

### (1) 国際発明振興団体連携促進事業

世界各国の発明奨励団体間の国際的連携の促進を目的とし、平成19年2月15日にインド・ニューデリー市において、第3回発明奨励国際フォーラム(International

Forum for Invention Promotion : IFIP) に代表を派遣した。(参加者 : 10ヶ国・地域、11機関、22名)

\*なお、上記事業については、日本自転車振興会補助事業の一部として実施した。

## (2) 海外との交流

英国より1回(財務省等3名)、タイより2回の訪問(タイ商務省4名、タマサート大学他5名)、中国より2回の訪問(中国科学技術協会他8名、東莞市科学技術博物館6名)を受け、当協会の事業説明等を行った。

国際学生発明展(ISIE2006)(平成18年7月:韓国・ソウル市)及びソウル国際発明フェア(SIF2006)(平成18年12月:韓国・ソウル市)に延べ3名を派遣し、当協会の事業に関する展示等を行った。

## 18. 関係省庁協力事業

### (1) 文部科学省表彰関係事業への協力

科学技術の振興と発明の普及に寄与するため、叙勲、褒章並びに文部科学大臣表彰・科学技術賞(開発部門、研究部門、技術部門等)の表彰対象者の調査・推薦事務に努めた。

### (2) 産業財産権制度関係表彰事業への協力

経済産業省・特許庁が実施した「産業財産権制度関係功労者表彰」並びに「産業財産権制度活用優良企業等表彰」に協力し、本・支部においてその対象者等の調査、推薦を行った。

### (3) 知的財産権制度等説明会運營業務

特許庁からの請負事業として、特許庁、各経済産業局及び沖縄総合事務局主催による説明会に関する業務を、本支部事業として全国各地で実施した。

#### ① 初心者向け説明会

- ・開催期間:平成18年7月4日(火)～9月28日(木)
- ・開催地(総開催数):全国47都道府県において各1回計47回
- ・受講者総数:7,776名

#### ② 意匠法等改正説明会

- ・開催期間:平成18年7月5日(水)～8月8日(火)
- ・開催地(総開催数):北海道、青森、宮城、埼玉、東京(2会場)、神奈川、静岡、新潟、愛知、石川、京都、大阪、兵庫、広島、香川、福岡、佐賀、大分、沖縄の各都道府県において計20回
- ・受講者総数:6,574名

### ③実務者向け説明会

- ・開催期間：平成18年10月3日(火)～12月15日(金)
- ・開催地(総開催数)：北海道、宮城、福島、埼玉、東京、神奈川、静岡、富山、愛知、京都、大阪、広島、香川、福岡、宮崎、沖縄の各都道府県において各1回計16回
- ・受講者総数：37,475名

### ④地域団体商標制度及び小売等役務商標制度説明会

- ・開催期間：平成19年1月10日(水)～3月14日(水)
- ・開催地(総開催数)：全国47都道府県において各1回計47回
- ・受講者総数：3,565名

### ⑤改正意匠法制度運用説明会

- ・開催期間：平成19年3月14日(水)～3月27日(火)
- ・開催地(総開催数)：東京、愛知、大阪において各1回計3回
- ・受講者総数：1,284名

## (4) 特許印紙の普及・販売

本支部において、特許印紙の普及・販売を行った。

また、出願手続き等に伴う手数料(出願料、特許料、オンライン発送・閲覧等請求手数料等)に係る特許印紙予納代行サービスを行い、特許行政への協力並びに会員サービスの拡充に努めるとともに、本サービス利用者のより一層の拡大を図るため、積極的な宣伝活動を行った。

## (5) 地方公報閲覧事業

(独)工業所有権情報・研修館からの受託事業として、札幌・仙台・名古屋・大阪・広島・高松・福岡・那覇の各同館地方閲覧室において、公報閲覧機器の利用者を対象とした指導・相談業務及び出力した特許公報類の料金徴収業務を実施した。

## 19. 会員サービスの拡充

会員専用ホームページにおいて、知的財産権及び新技術に関する情報等を提供し、会員サービスの向上に努めた。

## 20. 業務の合理化

本年度も業務の合理化を図るため、精算管理システム等の総合的管理システムの効果的運用に努めた。

また、効率的な事業運営を図るために社内ネットワークシステムの整備等を行った。

## 2 1. 支部事業

### (1) 本・支部会議

#### ①支部役員会議

平成18年12月19日(火)、虎ノ門パストラルにおいて支部役員・事務局長47名、本部役職員21名が参加し、本・支部が連携して推進する「知的財産専門人材育成・活用事業」、「ワンストップサービス事業」、「会員増強対策等」等を議題に会議を開催した。

#### ②懇談会

全国8ブロックで開催される地方発明表彰式にあわせ、特許庁の幹部の方々に国の施策や今後の進展等について講話をいただくとともに、正・副支部長並びに本支部役員を交えた意見交換を行うため懇談会を開催した。

懇談会は、平成18年9月29日(金)北海道、10月20日(金)中国地方、10月27日(金)東北地方、11月2日(木)関東地方、11月7日(火)中部地方、11月10日(金)近畿地方、11月16日(木)九州地方、11月22日(水)四国地方の各ブロックで開催した。

### (2) 地域知財戦略本部が推進する事業への参画

各経済産業局単位に設置された地域知財戦略本部委員会に参画するとともに、地域知財戦略事業として各経済産業局が企画公募又は一般競争入札を行う事業に関し、本部・支部が連携して積極的に対応し、事業への参画・実施に努めた。

### (3) 支部強化対策等

各地域ブロック毎の支部メンバー等で構成される「支部強化対策検討会」を平成18年7月7日(金)に開催し、支部組織の強化、円滑な事業の実施及び拡充、会員増強等について検討を行った。

### (4) 支部事業

本年度も全国47都道府県において発明表彰、展覧会、少年少女発明クラブ、説明会・講演会の開催、発明相談、産業財産権情報サービス事業等多彩な事業活動を行うとともに、地域の産業財産権情報提供体制の抜本的な強化を図るため設置された知的所有権センターにおいて各支部が地方自治体、公設試との連携のもと主たる役割を担い、産業財産権情報の提供に努めた。

また、特許庁並びに全国各経済産業局主催の「法改正説明会」、「初心者向け説明会」、「実務者向け説明会」等の開催を特許庁から請負い、産業財産権制度の普及に努めた。

## 北 海 道

通常総会、役員会、北海道地方発明表彰式、平成 18 年度北海道青少年科学技術振興作品展、北海道青少年「北国の冬」創意くふう展、「発明北海道」（毎月 1 回発行）、相談会事業、講習・指導相談会事業、外国セミナー、知的財産権制度説明会、受託事業（平成 18 年度「発明の日」記念事業、平成 18 年度知的財産教育支援事業）、北海道少年少女発明クラブ 20 周年記念式典 他

## 青 森 県

通常総会、役員会、第 48 回青森県発明くふう展、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会 他

## 岩 手 県

通常総会、役員会、第 42 回岩手県発明くふう展、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会 他

## 宮 城 県

通常総会、役員会、第 19 回みやぎ発明くふう展、第 10 回未来の科学の夢絵画展、「みちのく発明」（隔月発行）、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権セミナー、知的財産教育支援事業、知的財産権制度説明会 他

## 秋 田 県

通常総会、役員会、秋田県発明展、教育支援事業、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、「未来へ飛ばせ！」秋田県紙ひこうき大会 他

## 山 形 県

通常総会、役員会、第 41 回山形県発明くふう展、第 3 回山形県未来の科学の夢絵画展、第 4 回山形県少年少女発明クラブコンテスト、教育支援事業、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会 他

## 福 島 県

通常総会、役員会、第 52 回福島県発明展、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会 他

## 茨 城 県

通常総会、役員会、第 50 回茨城県発明工夫展、「発明いばらき」（年 3 回発行）、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会 他

## 栃 木 県

通常総会、役員会、第 56 回栃木県発明展覧会、第 56 回児童生徒発明工夫展、栃木県創意工夫功績者表彰、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、知的財産実務セミナー、第 54 回全国発明振興会議、外国産業財産権制度講習会、栃木産業フェア 2006、小学生向け実験教室 他

## 群 馬 県

通常総会、役員会、第 77 回群馬県創意くふう作品展及び表彰式、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会 他

## 埼 玉 県

通常総会、役員会、埼玉県発明創意くふう展、埼玉県児童・生徒発明創意くふう展、特許相談会、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会 他

## 千葉県

通常総会、役員会、平成 18 年度千葉県児童生徒・教職員科学作品展、第 30 回少年少女発明クラブ作品展、第 24 回技術改善功労者表彰式、「発明ちば」(毎月 1 回発行)、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会 他

## 東京都

通常総会、役員会、新年賀詞交歓会、第 50 回東京都児童生徒発明くふう展、2006 東京発明展、弁理士知的所有権研究会、「発明時報」(毎月 1 回発行)、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、特許実務者養成夜間講座、知財有料セミナー、メルマガ発行、知的財産教育支援事業(工作実験教室・高校向け知財講座・大学向け知財セミナー)、知財活用包括連携協定(東京都民銀行・新銀行東京)、書籍特別販売(科学技術週間記念行事・特許情報フェア) 他

## 神奈川県

通常総会、役員会、第 65 回神奈川県青少年創意くふう展覧会、相談会事業、講習・指導相談会事業、第 58 回神奈川県発明考案展覧会、「支部ニュースかながわ」(年 3 回発行)、知的財産権制度説明会 他

## 長野県

通常総会、役員会、「発明長野」(年 4 回発行)、長野県発明くふう展、特許相談会、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会 他

## 山梨県

通常総会、役員会、第 33 回山梨県児童生徒発明くふう展、創意くふう優良従業員・優良発明考案・創意くふう優良校表彰、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会 他

## 静岡県

通常総会、役員会、第 54 回静岡県学生児童発明くふう展、静岡県職域創意工夫功労者等表彰式、第 29 回静岡県未来の科学の夢絵画展、「技術と発明」(年 4 回発行)、相談会事業、講習・指導相談会事業、学校向セミナー、知的財産権制度説明会 他

## 新潟県

通常総会、役員会、第 70 回新潟県発明工夫展覧会、第 55 回新潟県模型展覧会、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権支援セミナー、特許普及講座、知的財産権制度説明会、先進企業見学研修会 他

## 愛知県

通常総会、役員会、第 60 回発明とくふう展、わくわくフェア 2006、愛知発明表彰、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権シリーズ講習会、愛知の発明の日、外国産業財産権講演会、知的財産権制度説明会、知的教育支援事業、知財担当研究交流会 他

## 岐阜県

通常総会、役員会、2006 年岐阜県発明くふう展、「特許情報ぎふ」(毎月 1 回発行)、相談会事業、講習・指導相談会事業、知財セミナー、知財教育支援事業、知的財産権制度説明会、実験教室 他

## 三重県

通常総会、役員会、第 35 回三重県発明くふう展、相談会事業、講習・指導相談会事業、知

的財産権セミナー、知財教育支援事業、知的財産権制度説明会 他

## 富 山 県

通常総会、役員会、第 44 回富山県発明とくふう展、第 15 回富山県未来の科学の夢絵画展、第 19 回大谷科学賞、第 7 回とやま発明賞、ワンパク発明教室、ロボット製作体験フェア、発明・科学実験教室、相談会事業、講習・指導相談会事業、外国産業財産権制度講習会、知的財産権制度説明会 他

## 石 川 県

通常総会、役員会、第 42 回石川県発明くふう展、第 22 回石川県科学の夢絵画展、「催事案内」(毎月 1 回発行)、知的財産教育支援事業、夏休み！子どもアイデア工作フェア、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、発明教室 他

## 福 井 県

通常総会、役員会、第 18 回福井県発明くふう展（併催第 14 回福井県未来の科学の夢絵画展）、特許庁長官講演会、「パトピアふくい」(毎月 1 回発行)、知的財産セミナー、相談会事業、講習・指導相談会事業、特許出願明細書作成実務講座、特許出願明細書作成実務講座、知的財産権制度説明会、外国産業財産権制度講習会 他

## 滋 賀 県

通常総会、役員会、第 27 回滋賀県発明くふう展（併催第 12 回滋賀県未来の科学の夢絵画展）、「滋賀はつめい」(毎月 1 回発行)、夏休み・冬休み発明教室、少年少女発明クラブ県外研修、特許・実用新案ステップアップ講座、先進施設見学会、知財戦略基礎セミナー、特許戦略セミナー、中国における知財戦略と模倣被害対策、知的財産権講座、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会 他

## 京 都

通常総会、役員会、第 30 回京都府内小・中・高校創造性コンクール、新工業材料ゼミナール、合同特別セミナー、知財（初～中級）勉強会、「行事案内」(毎月 1 回発行)、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会 他

## 大 阪

通常総会、役員会、大阪優秀発明大賞表彰、第 36 回大阪府生徒児童・教職員発明くふう展、「企業と発明」(毎月 1 回発行)、知的財産権講座（知的財産権基礎講座、ライセンス活動と契約、PCT 出願の実務ポイント、技術的範囲、契約書作成実践セミナー、逐条解説講座）、講演会、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産教育支援出前授業、アイデア工作スクール、知的財産権制度説明会、少年少女発明クラブ公開創作教室、技術の今昔展、創立 100 周年式典・記念講演会 他

## 兵 庫 県

通常総会、役員会、平成 18 年度兵庫県学生児童発明くふう展、「IPR」(毎月 1 回発行)、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会 他

## 奈 良 県

通常総会、役員会、第 63 回奈良県児童生徒発明くふう展、第 28 回奈良県未来の科学の夢絵画展、第 5 回奈良県アイデアくふう作品展、支部会報「ならはつ」(隔月発行)、ホームページ運営、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、明細書勉強会、

会員研修見学会、女性部会研修会 他

## 和歌山県

通常総会、役員会、第 39 回私たちのくふう展、「支部のお知らせ」（毎月 1 回発行）、相談会事業、講習・指導相談会事業、市民発明コンクール、知財セミナー、知的財産権制度説明会 他

## 鳥取県

通常総会、役員会、第 48 回鳥取県発明くふう展、第 6 回鳥取県未来の科学の夢絵画展、「はつめい鳥取」発行、知的財産タウンミーティング in とっとり、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、知的財産セミナー、特許情報活用セミナー、知的財産権制度講演会 他

## 島根県

通常総会、臨時総会、役員会、第 9 回島根県学生児童発明くふう展、中国地方発明表彰式、「JIII しまね」（毎月 1 回発行）、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会 他

## 岡山県

通常総会、役員会、第 70 回岡山県児童生徒発明くふう展、岡山県未来の科学の夢絵画展、相談会事業、講習・指導相談会事業、外国産業財産権制度講習会、知的財産権制度説明会、特許取得支援事業、支部会報（毎月 1 回）、おもしろ体験でえー、ホームページ 他

## 広島県

通常総会、役員会、発明の日記念講演会、発明の日フェア、平成 18 年度広島県児童生徒発明くふう展及び第 27 回広島県未来の科学の夢絵画展、「ひろしま」（毎月 1 回発行）、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、教育支援事業、支部発メルマガ、わくわくケミカルクラブ、研究者向けセミナー、出願書類作成セミナー、知的財産入門講座、特許情報活用講座、特許基礎講座、外国産業財産権講習会 他

## 山口県

通常総会、役員会、第 15 回山口県発明くふう展、第 15 回山口県未来の科学の夢絵画展、「会報」（毎月 1 回発行）、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会他

## 徳島県

通常総会、役員会、第 45 回徳島県発明工夫展、「会報・特許情報」（毎月 1 回発行）、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、外国産業財産権制度講習会 他

## 香川県

通常総会、役員会、発明の日フェア in 四国 2006、第 62 回香川の発明くふう展、「かがわ」（毎月 1 回発行）、相談会事業、講習・指導相談会事業、はじめての知的財産権セミナー、知財教育サマースクール、知的財産権制度説明会、外国産業財産権講習会 他

## 愛媛県

通常総会、役員会、第 65 回愛媛県児童生徒発明工夫展、「会報」（毎月 1 回発行）、金融機関向け知財セミナー、中小ベンチャー企業（実務者）向け知財セミナー、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権講座、知的財産権制度説明会 他

## 高知県

通常総会、役員会、第 35 回高知県児童生徒教職員発明くふう展、第 49 回高知県発明くふうコ

ンクール、「支部会報」(毎月1回発行)、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、中小・ベンチャー企業(実務者向け)知財セミナー、知的財産教育支援事業 他

#### **福岡県**

通常総会、役員会、第49回福岡県児童生徒発明くふう展、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会 他

#### **佐賀県**

通常総会、役員会、第29回発明考案コンクール展、第56回佐賀県児童生徒理科作品展、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会 他

#### **長崎県**

通常総会、役員会、第54回長崎県発明くふう展及び長崎県発明表彰、アイデアヒントクラブ研究会、「はつめいながさき」(毎月1回発行)、教育セミナー、知的財産基礎研修、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会 他

#### **熊本県**

通常総会、役員会、第41回熊本県発明工夫展、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会 他

#### **大分県**

通常総会、役員会、第65回大分県発明くふう展、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会 他

#### **宮崎県**

通常総会、役員会、第65回宮崎県学校発明くふう展、相談会事業、講習・指導相談会事業、平成18年度九州地方発明表彰式、知的財産権制度説明会、教育支援事業 他

#### **鹿児島県**

通常総会、役員会、第54回鹿児島県発明くふう展、相談会事業、ものづくり体験教室、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会 他

#### **沖縄県**

通常総会、理事会、常任理事会、第35回沖縄県発明くふう展、第23回沖縄県未来の科学の夢絵画展、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会 他

## 貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金及び預金	1,683,755,171	-	-
売掛金	2,049,743,262	-	-
未収入金	403,860,708	-	-
棚卸資産	94,091,508	-	-
預け金	18,468,400	-	-
前払費用	17,804,690	-	-
仮払金	28,701,671	-	-
貸倒引当金	△ 14,444,526	-	-
流動資産合計	4,281,980,884	-	-
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	66,279,220	-	-
建物	215,057,435	-	-
基金特定資産	1,256,633,930	-	-
基本財産合計	1,537,970,585	-	-
(2) 特定資産			
青少年創造性育成募金積立資産	1,005,409,600	-	-
発明奨励事業積立資産	417,000,000	-	-
退職給付引当資産	380,287,878	-	-
改築費用引当資産	1,566,000,000	-	-
支部事業強化引当資産	810,234,632	-	-
特定資産合計	4,178,932,110	-	-
(3) その他固定資産			
出資金	100,000	-	-
電話加入権	5,164,298	-	-
差入敷金	65,512,664	-	-
貸付金	6,094,960	-	-
子会社株	10,000,000	-	-
土地	388,110,880	-	-
建物	374,277,635	-	-
建物付属設備	250,813,383	-	-
車輦運搬具	111,050	-	-
什器	25,298,655	-	-
ソフトウェア	42,653,065	-	-
その他固定資産合計	1,168,136,590	-	-
固定資産合計	6,885,039,285	-	-
資産合計	11,167,020,169	-	-
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
買掛金	282,413,155	-	-
未払金	423,463,854	-	-
前受金	1,725,061,730	-	-
預り金	320,856,083	-	-
短期借入金	1,103,000,000	-	-
賞与引当金	25,629,366	-	-
流動負債合計	3,880,424,188	-	-
2. 固定負債			
貸借敷金	41,761,400	-	-
退職給付引当金	398,723,978	-	-
固定負債合計	440,485,378	-	-
負債合計	4,320,909,566	-	-
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	2,543,380,185	-	-
寄付金	2,543,380,185	-	-
(うち基本財産への充当額)	( 1,537,970,585 )	( - )	( - )
(うち特定資産への充当額)	( 1,005,409,600 )	( - )	( - )
2. 一般正味財産	4,302,730,418	-	-
(うち特定資産への充当額)	( 2,793,234,632 )	( - )	( - )
正味財産合計	6,846,110,603	-	-
負債及び正味財産合計	11,167,020,169	-	-

(注)新公益法人会計基準適用初年度につき、前年度の金額については記載していない。

正味財産増減計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1. 御 下 賜 金	50,000	-	-
2. 基 金 運 用 益	3,301,085	-	-
3. 特 定 資 産 運 用 益	9,482,664	-	-
4. 受 取 会 費	294,322,988	-	-
5. 事 業 収 益	2,906,774,316	-	-
① 特 許 制 度 普 及 事 業 収 益	( 230,493,244 )	( - )	( - )
② 図 書 刊 行 等 事 業 益	( 537,137,880 )	( - )	( - )
③ 地 方 事 業 収 益	( 1,317,218,441 )	( - )	( - )
④ 公 報 普 及 事 業 収 益	( 633,917,504 )	( - )	( - )
⑤ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 収 益	( 188,007,247 )	( - )	( - )
6. 受 取 補 助 金 等	3,795,797,816	-	-
① 経 済 産 業 省 補 助 金	( 178,172,880 )	( - )	( - )
② 日 本 自 転 車 振 興 会 補 助 金	( 26,059,680 )	( - )	( - )
③ 文 部 科 学 省 受 託 事 業	( 7,011,065 )	( - )	( - )
④ 特 許 庁 受 託 事 業	( 1,169,383,552 )	( - )	( - )
⑤ 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 受 託 事 業	( 2,080,233,081 )	( - )	( - )
⑥ 文 部 科 学 省 請 負 事 業	( 7,554,788 )	( - )	( - )
⑦ 特 許 庁 請 負 事 業	( 248,688,591 )	( - )	( - )
⑧ 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 請 負 事 業	( 7,417,538 )	( - )	( - )
⑨ 地 域 知 財 本 部 事 業	( 71,276,641 )	( - )	( - )
7. 受 取 寄 付 金	50,877,525	-	-
資 金 寄 付	( 50,877,525 )	( - )	( - )
8. 発 明 会 館 等 賃 貸 収 益	183,100,000	-	-
9. 雑 収 益	333,568,020	-	-
経 常 収 益 計	7,577,274,414	-	-
(2) 経常費用			
1. 事 業 費	3,582,478,737	-	-
① 発 明 奨 励 振 興 事 業 費	( 222,232,925 )	( - )	( - )
② 特 許 制 度 普 及 事 業 費	( 281,222,406 )	( - )	( - )
③ 図 書 刊 行 等 事 業 費	( 486,512,975 )	( - )	( - )
④ 地 方 ・ 振 興 事 業 費	( 1,886,977,239 )	( - )	( - )
⑤ 公 報 普 及 事 業 費	( 432,560,354 )	( - )	( - )
⑥ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 費	( 272,972,838 )	( - )	( - )
2. 補 助 金 等 事 業 費	3,548,193,167	-	-
① 経 済 産 業 省 補 助 金 支 出	( 179,443,998 )	( - )	( - )
② 文 部 科 学 省 受 託 事 業 費	( 13,407,800 )	( - )	( - )
③ 特 許 庁 受 託 事 業 費	( 1,102,656,342 )	( - )	( - )
④ 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 受 託 事 業 費	( 1,911,596,250 )	( - )	( - )
⑤ 文 部 科 学 省 請 負 事 業 費	( 11,465,637 )	( - )	( - )
⑥ 特 許 庁 請 負 事 業 費	( 235,565,594 )	( - )	( - )
⑦ 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 請 負 事 業 費	( 4,927,043 )	( - )	( - )
⑧ 地 域 知 財 本 部 事 業	( 89,130,503 )	( - )	( - )
3. 発 明 会 館 等 運 営 費	36,049,502	-	-
4. 管 理 費	732,934,126	-	-
① 人 件 費	( 289,644,374 )	( - )	( - )
② 事 務 費	( 347,624,869 )	( - )	( - )
③ 減 価 償 却 費	( 95,664,883 )	( - )	( - )
経 常 費 用 計	7,899,655,532	-	-
当 期 経 常 増 減 額	▲ 322,381,118	-	-
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
1. 固 定 資 産 売 却 益	59,532,545	-	-
経 常 外 収 益 計	59,532,545	-	-
(2) 経常外費用			
1. 建 物 付 属 設 備 除 却 損	306,692	-	-
2. 什 器 除 却 損	6,062,087	-	-
経 常 外 費 用 計	6,368,779	-	-
当 期 経 常 外 増 減 額	53,163,766	-	-
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	▲ 269,217,352	-	-
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	4,571,947,770	-	-
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	4,302,730,418	-	-
II 指定正味財産増減の部			
1. 受 取 寄 付 金	50,877,525	-	-
資 金 寄 付	( 50,877,525 )	( - )	( - )
2. 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	▲ 50,877,525	-	-
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	-	-
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	2,543,380,185	-	-
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	2,543,380,185	-	-
III 正味財産期末残高	6,846,110,603	-	-

(注)新公益法人会計基準適用初年度につき、前年度の金額については記載していない。

1. 重要な会計方針

当期から公益法人会計基準(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券:償却原価法(定額法)によっている。
- ②子会社株式:移動平均法による原価法によっている。
- ③その他の有価証券  
時価のあるもの:期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。  
時価のないもの:移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品:最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産:定率法  
但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法
- ②無形固定資産:定額法  
ソフトウェア(自法人利用)については、法人における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金:期末時点における債権の貸倒れに備えるため、法人税法に定める法定繰入率により計上
- ②賞与引当金:職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上
- ③退職給付引当金:職員の退職給付に備えるため期末時点における職員に対する退職給与の自己都合要支給額を計上

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	66,279,220	0	0	66,279,220
建物	215,057,435	0	0	215,057,435
基金特定資産	1,256,633,930	0	0	1,256,633,930
小 計	1,537,970,585	0	0	1,537,970,585
特定資産				
青少年創造性育成募金等積立金資産	1,005,409,600	0	0	1,005,409,600
発明奨励事業積立資産	417,000,000	0	0	417,000,000
退職給付引当資産	449,574,657	37,519,424	106,806,203	380,287,878
改築費用引当資産	1,637,000,000		71,000,000	1,566,000,000
支部事業強化引当資産	863,596,627	9,078,005	62,440,000	810,234,632
小 計	4,372,580,884	46,597,429	240,246,203	4,178,932,110
合 計	5,910,551,469	46,597,429	240,246,203	5,716,902,695

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	66,279,220	66,279,220		
建物	215,057,435	215,057,435		
基金特定資産	1,256,633,930	1,256,633,930		
小 計	1,537,970,585	1,537,970,585	0	0
特定資産				
青少年創造性育成募金等積立金資産	1,005,409,600	1,005,409,600		
発明奨励事業積立資産	417,000,000		417,000,000	
退職給付引当資産	380,287,878			380,287,878
改築費用引当資産	1,566,000,000		1,566,000,000	
支部事業強化引当資産	810,234,632		810,234,632	
小 計	4,178,932,110	1,005,409,600	2,793,234,632	380,287,878
合 計	5,716,902,695	2,543,380,185	2,793,234,632	380,287,878

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	454,390,100	0	454,390,100
建物	1,338,752,544	749,417,474	589,335,070
建物付属設備	916,602,694	665,789,311	250,813,383
車輛運搬具	2,221,000	2,109,950	111,050
什器	257,846,251	232,547,596	25,298,655
少額資産	3,204,568	3,204,568	0
ソフトウェア	127,955,246	85,302,181	42,653,065
合計	3,100,972,403	1,738,371,080	1,362,601,323

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 平成18年度大学発ベンチャー経営等支援事業費補助金	経済産業省	0	178,172,880	178,172,880	0	
平成18年度自転車等機械工業振興事業に関する補助金	日本自転車振興会	0	26,059,680	26,059,680	0	
合計		0	204,232,560	204,232,560	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

補助金等の名称	金額
経常収益への振替額 受取寄付金	50,877,525
合計	50,877,525

7. 関連当事者との取引の内容

(単位:円)

属性	法人等の名称	住所	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係		取引の内容	取引金額(年間)	科目	期末残高
					役員の兼務等	事実上の関係				
子会社			不動産管理業	直接100%	/	/	所有不動産の管理運営(注1)	232,116,262	買掛金	159,697
子会社			情報開発業	/	/	/	情報処理等に関する機器の管理運営(注2)	420,156,574	買掛金	44,999,861
子会社			発送管理運営業	/	/	/	出版物等の発送管理運営(注3)	102,882,927	買掛金	12,156,606

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 所有不動産の管理運営については、近隣の賃貸料を参考にする等、市場実勢によって価格を決定している。

(注2) 情報処理等に関する機器の管理運営については、調達規則に基づき他社からの複数の見積りを徴収する等、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定している。

(注3) 出版物等の発送管理運営等については、調達規則に基づき他社からの複数の見積りを徴収する等、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定している。

財 産 目 録

平成19年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>I 資産の部</b>		
1. 流動資産		
現 金 及 び 預 金	1,683,755,171	
売 掛 金	2,049,743,262	公報等代金
未 収 入 金	403,860,708	複写代立替他
棚 卸 資 産	94,091,508	書籍類
預 け 金	18,468,400	(株)発明会館他
前 払 費 用	17,804,690	保険料他
仮 払 金	28,701,671	職員通勤手当他
貸 倒 引 当 金	△ 14,444,526	
流 動 資 産 合 計	4,281,980,884	
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
土 地	66,279,220	発明会館ビル
建 物	215,057,435	発明会館ビル
基 金 特 定 預 金	1,256,633,930	中央三井信託銀行他
基 本 財 産 合 計	1,537,970,585	
(2) 特定資産		
青少年創造性育成募金積立資産	1,005,409,600	三井住友銀行他
発明奨励事業積立資産	417,000,000	三井住友銀行
退職給付引当資産	380,287,878	三井住友銀行
改築費用引当資産	1,566,000,000	りそな銀行他
支部事業強化引当資産	810,234,632	
特 定 資 産 合 計	4,178,932,110	
(3) その他固定資産		
出 資 金	100,000	独立行政法人科学技術振興機構
電 話 加 入 権	5,164,298	
差 入 敷 金	65,512,664	森ビル他
貸 付 金	6,094,960	厚生福利貸付金
子 会 社 株 式	10,000,000	株式会社発明会館
土 地	388,110,880	情報開発センタービル他
建 物	374,277,635	情報開発センタービル他
建 物 付 属 設 備	250,813,383	発明会館ビル空調設備他
車 輛 運 搬 具	111,050	業務用ライトバン
什 器	25,298,655	業務用パソコン他
ソ フ ト ウ ェ ア	42,653,065	書籍オンライン販売管理システム他
そ の 他 固 定 資 産 合 計	1,168,136,590	
固 定 資 産 合 計	6,885,039,285	
資 産 合 計	11,167,020,169	
<b>II 負債の部</b>		
1. 流動負債		
買 掛 金	282,413,155	公報印刷代金他
未 払 金	423,463,854	社会保険料他
前 受 金	1,725,061,730	公報前受金
預 り 金	320,856,083	所得税他
短 期 借 入 金	1,103,000,000	三井住友銀行・りそな銀行他
賞 与 引 当 金	25,629,366	
流 動 負 債 合 計	3,880,424,188	
2. 固定負債		
賃 貸 敷 金	41,761,400	株式会社発明会館他
退 職 給 付 引 当 金	398,723,978	
固 定 負 債 合 計	440,485,378	
負 債 合 計	4,320,909,566	
<b>III 正味財産の部</b>		
1. 指定正味財産		
	2,543,380,185	
2. 一般正味財産		
	4,302,730,418	

収 支 計 算 書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
1. 事業活動収入				
(1) 御 下 賜 金	50,000	50,000	0	
(2) 基 金 運 用 収 入	2,155,000	3,301,085	▲ 1,146,085	
(3) 特 定 資 産 運 用 収 入	9,467,000	9,482,664	▲ 15,664	
(4) 会 費 収 入	312,802,000	294,322,988	18,479,012	
(5) 事 業 収 入	3,526,535,000	2,906,774,316	619,760,684	
① 特 許 制 度 普 及 事 業 収 入	(476,242,000)	(230,493,244)	(245,748,756)	
② 図 書 刊 行 等 事 業 収 入	(639,186,000)	(537,137,880)	(102,048,120)	
③ 地 方 事 業 収 入	(1,441,397,000)	(1,317,218,441)	(124,178,559)	
④ 公 報 普 及 事 業 収 入	(703,796,000)	(633,917,504)	(69,878,496)	
⑤ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 収 入	(265,914,000)	(188,007,247)	(77,906,753)	
(6) 補 助 金 等 収 入	4,155,326,000	3,795,797,816	359,528,184	
① 経 済 産 業 省 補 助 金 収 入	(171,061,000)	(178,172,880)	▲ 7,111,880	
② 日 本 自 転 車 振 興 会 補 助 金 収 入	(34,595,000)	(26,059,680)	(8,535,320)	
③ 文 部 科 学 省 受 託 事 業 収 入	(9,524,000)	(7,011,065)	(2,512,935)	
④ 特 許 庁 受 託 事 業 収 入	(1,415,294,000)	(1,169,383,552)	(245,910,448)	
⑤ 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 受 託 事 業 収 入	(2,108,940,000)	(2,080,233,081)	(28,706,919)	
⑥ 文 部 科 学 省 請 負 事 業 収 入	(8,145,000)	(7,554,788)	(590,212)	
⑦ 特 許 庁 請 負 事 業 収 入	(257,767,000)	(248,688,591)	(9,078,409)	
⑧ 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 請 負 事 業 収 入	(0)	(7,417,538)	▲ 7,417,538	
⑨ 地 域 知 財 本 部 事 業 収 入	(150,000,000)	(71,276,641)	(78,723,359)	
(7) 寄 付 金 収 入	120,000,000	50,877,525	69,122,475	
① 基 金 寄 付 収 入	(60,000,000)	(0)	(60,000,000)	
② 資 金 寄 付 収 入	(60,000,000)	(50,877,525)	(9,122,475)	
(8) 発 明 会 館 等 賃 貸 収 入	186,612,000	183,100,000	3,512,000	
(9) 雑 収 入	292,498,000	333,568,020	▲ 41,070,020	
事業活動収入計	8,605,445,000	7,577,274,414	1,028,170,586	
2. 事業活動支出				
(1) 事 業 費 支 出	3,954,406,000	3,610,210,440	344,195,560	
① 発 明 奨 励 振 興 事 業 支 出	(265,543,000)	(222,232,925)	(43,310,075)	
② 特 許 制 度 普 及 事 業 支 出	(419,774,000)	(281,222,406)	(138,551,594)	
③ 図 書 刊 行 等 事 業 支 出	(550,406,000)	(490,299,732)	(60,106,268)	
④ 地 方 ・ 振 興 事 業 支 出	(1,940,243,000)	(1,910,922,185)	(29,320,815)	
⑤ 公 報 普 及 事 業 支 出	(491,462,000)	(432,560,354)	(58,901,646)	
⑥ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 支 出	(286,978,000)	(272,972,838)	(14,005,162)	
(2) 補 助 金 等 支 出	3,800,328,000	3,548,193,167	252,134,833	
① 経 済 産 業 省 補 助 金 支 出	(155,535,000)	(179,443,998)	▲ 23,908,998	
② 文 部 科 学 省 受 託 事 業 支 出	(13,517,000)	(13,407,800)	(109,200)	
③ 特 許 庁 受 託 事 業 支 出	(1,296,869,000)	(1,102,656,342)	(194,212,658)	
④ 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 受 託 事 業 支 出	(1,946,794,000)	(1,911,596,250)	(35,197,750)	
⑤ 文 部 科 学 省 請 負 事 業 支 出	(14,631,000)	(11,465,637)	(3,165,363)	
⑥ 特 許 庁 請 負 事 業 支 出	(236,833,000)	(235,565,594)	(1,267,406)	
⑦ 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 請 負 事 業 支 出	(0)	(4,927,043)	▲ 4,927,043	
⑧ 地 域 知 財 本 部 事 業 支 出	(136,149,000)	(89,130,503)	(47,018,497)	
(3) 発 明 会 館 等 運 営 費 支 出	38,996,000	36,049,502	2,946,498	
(4) 管 理 費 支 出	737,051,000	675,731,310	61,319,690	
① 人 件 費	(347,638,000)	(324,994,141)	(22,643,859)	
② 事 務 費	(389,413,000)	(350,737,169)	(38,675,831)	
事業活動支出計	8,530,781,000	7,870,184,419	660,596,581	
事業活動収支差額	74,664,000	▲ 292,910,005	367,574,005	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
1. 投資活動収入				
(1) 特 定 資 産 取 崩 収 入	43,300,000	240,246,203	▲ 196,946,203	
(2) 貸 付 金 戻 り 収 入	1,530,000	1,526,308	3,692	
(3) 賃 貸 敷 金 預 り 収 入	0	7,880,000	▲ 7,880,000	
(4) 固 定 資 産 売 却 収 入	0	165,915,199	▲ 165,915,199	
投資活動収入計	44,830,000	415,567,710	▲ 370,737,710	
2. 投資活動支出				
(1) 特 定 資 産 支 出	60,000,000	46,597,429	13,402,571	
(2) 貸 付 金 支 出	5,000,000	0	5,000,000	
(3) 固 定 資 産 取 得 支 出	43,300,000	89,731,285	▲ 46,431,285	
投資活動支出計	108,300,000	136,328,714	▲ 28,028,714	
投資活動収支差額	▲ 63,470,000	279,238,996	▲ 342,708,996	
当期収支差額	11,194,000	▲ 13,671,009	24,865,009	
前期繰越収支差額	395,557,000	395,557,352	▲ 352	
前期繰越収支差額調整額		▲ 34,347,263	34,347,263	
次期繰越収支差額	406,751,000	347,539,080	59,211,920	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金及び預金、売掛金、未収入金、預け金、前払費用、仮払金、買掛金、未払金、前受金、預り金、短期借入金を含めている。

なお、当年度から資金の範囲を変更したことに伴う前期繰越収支差額調整額の内訳は下記2. 次期繰越収支差額の内容に記載のとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高			当期末残高
	調整前	調整額	調整後	
現金及び預金	921,796,976		921,796,976	1,683,755,171
有価証券	10,916,850	△ 10,000,000	916,850	0
売掛金	2,539,983,141		2,539,983,141	2,049,743,262
未収入金	352,080,738		352,080,738	403,860,708
預け金	80,677,163	△ 58,228,663	22,448,500	18,468,400
前払費用	24,821,452		24,821,452	17,804,690
仮払金	28,020,334		28,020,334	28,701,671
合計(1)	3,958,296,654	△ 68,228,663	3,890,067,991	4,202,333,902
買掛金	500,287,201		500,287,201	282,413,155
未払金	424,315,362		424,315,362	423,463,854
前受金	1,052,721,316		1,052,721,316	1,725,061,730
預り金	348,534,023		348,534,023	320,856,083
短期借入金	1,203,000,000		1,203,000,000	1,103,000,000
貸借敷金	33,881,400	△ 33,881,400	0	0
合計(2)	3,562,739,302	△ 33,881,400	3,528,857,902	3,854,794,822
次期繰越収支差額(1)-(2)	395,557,352	△ 34,347,263	361,210,089	347,539,080

以上の通り相違ありません。

平成19年5月14日

社団法人 発 明 協 会  
会 長 豊 田 章 一 郎

以上を監査した結果、その正確かつ適正なることを認めます。

平成19年5月14日

監 事 梶 原 徳 二

監 事 木 下 實 三

監 事 新 宮 威 一

監 事 松 田 和 久